1. 国民健康保険への加入率
2. 国民健康保険の医療費
3. 未就学児100人あたり保育所定員

1. 国民健康保険への加入率

わが国の医療保険制度は1927年から施行され、社会保険制度のなかでもっとも古い歴史をもち、1973年3月31日現在全人口の99.5%がこの制度に加入している。医療保険の種類は、国民健康保険のほか政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、船員保険、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、公共企業体職員等共済組合、私立学校教職員共済組合などがある。

国民健康保険は、他の8つの医療保険制度に加入できない人々にたいして、市町村（または、数市町村が合体して組合型式をとることもある）が保険者となる制度である。したがって他の8つの医療保険制度が職域単位に構成されるのにたいして、国民健康保険は地域単位に構成される。また、国民健康保険は加入者1人1人が被保険者であるため、被扶養者は存在しない。

国民健康保険制度の適用されていない町村は、1973年3月31日現在鹿児島県十島村、三島村、沖縄県宜野座村、粟国村、南大東村など9町村であったが、1974年3月31日現在十島村、三島村の2村だけとなった。

〔凡例と作図の要点〕

昭和48年3月31日現在の国民健康保険への加入率(被保険者／人口)を市町村別に表示した。

加入率：市町村人口にたいする国民健康保険の被保険者の割合

国民健康保険は、雇用者以外の一般国民を被保険者とした医療保険制度である。

組合管掌健康保険は、その組合が設立された事業所の雇用者を被保険者とする制度である。

政府管掌健康保険は、組合管掌健康保険組合が設立されない中小企業等の雇用者を被保険者とし、政府を保険者とする制度である。

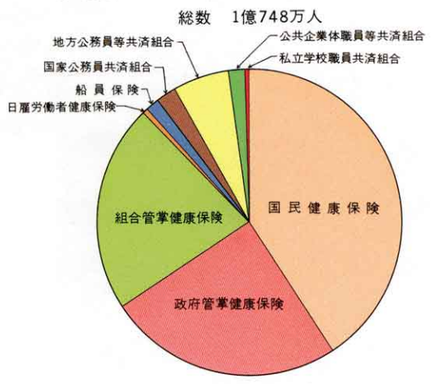
日雇労働者健康保険は、日雇の労働者を被保険者とし、政府を保険者とする制度である。

その他船員保険など5つの医療保険制度は、雇用者のそれぞれの職域の組合を保険者とし、その雇用者を被保険者とする制度である。

〔資料〕

1．国民健康保険中央会，昭和48年度版国民健康保険の実態

医療保険適用者数の制度別割合（1973）



（社会保障統計年報から作成）

2. 国民健康保険の医療費

〔凡例と作図の要点〕

昭和47年度の国民健康保険の被保険者1人あたりの年間医療費を市町村別に表示した。

医療費は医療に費した金額であって、患者（被保険者）の負担額と保険者の負担額の合計である。国民健康保険制度は、保険者の負担額を医療費の70%、実際の患者の支払額を医療費の30%と定めている。

この図では、国民健康保険を除く8つの医療保健制度については市町村別の統計がないため表示していない。

〔資料〕

1．国民健康保険中央会，昭和48年度版国民健康保険の実態

3. 未就学児100人あたり保育所定員

1970年10月1日現在の未就学児は1200万人で全人口の12%にあたる。また、保育所（沖縄県を除く）は、1970年12月31日現在14,101施設で、定員は119.5万人、在籍児は113.1万人である。1974年には17,341施設、定員は159.2万人、在籍者は152.4万人となっている。17,341施設のうち63%は公営、37%は私営である。また保育所の定員は50人以下の保育所が全体の7.6%、51～80人の保育所が40%、81～110人の保育所が26.0%、111～150人の保育所が19.5%、151人以上の定員の保育所が7.0%となっている。

在籍児の年令別構成は、0歳児1.1%、1～2歳児16.1%、3歳児2.8%、4歳児以上79.8%である。

これら152.4万人の在籍児にたいする保母は11.5万人で、保母1人あたりの在籍児は13人である。

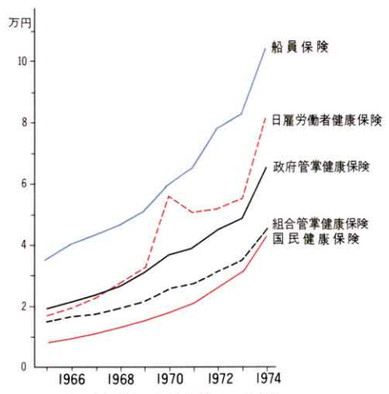
〔凡例と作図の要点〕

未就学児は1970年10月1日現在の国勢調査報告による6歳以下の幼児とした。

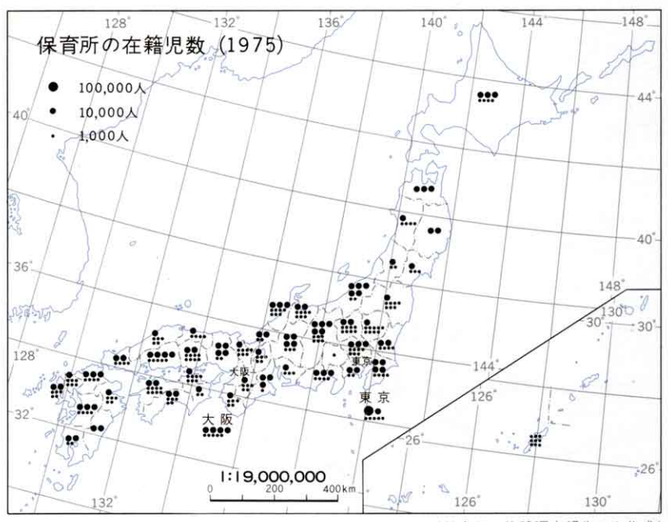
〔資料〕

1．社会福祉事業振興会資料
2．厚生省，昭和49年社会福祉施設調査報告
3．厚生省，昭和49年度社会福祉行政業務報告

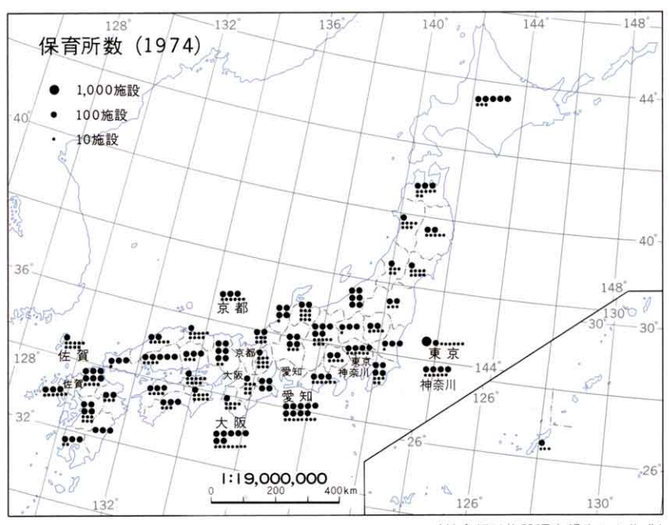
患者1人あたり医療費の推移



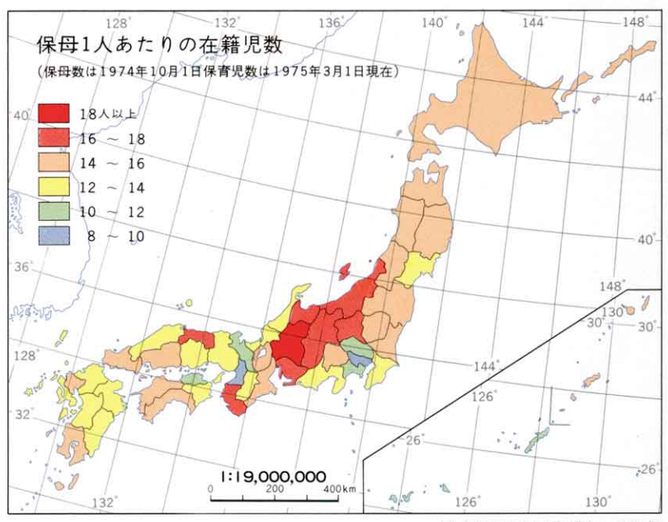
（社会保険庁事業年報から作成）



（社会福祉施設調査報告から作成）

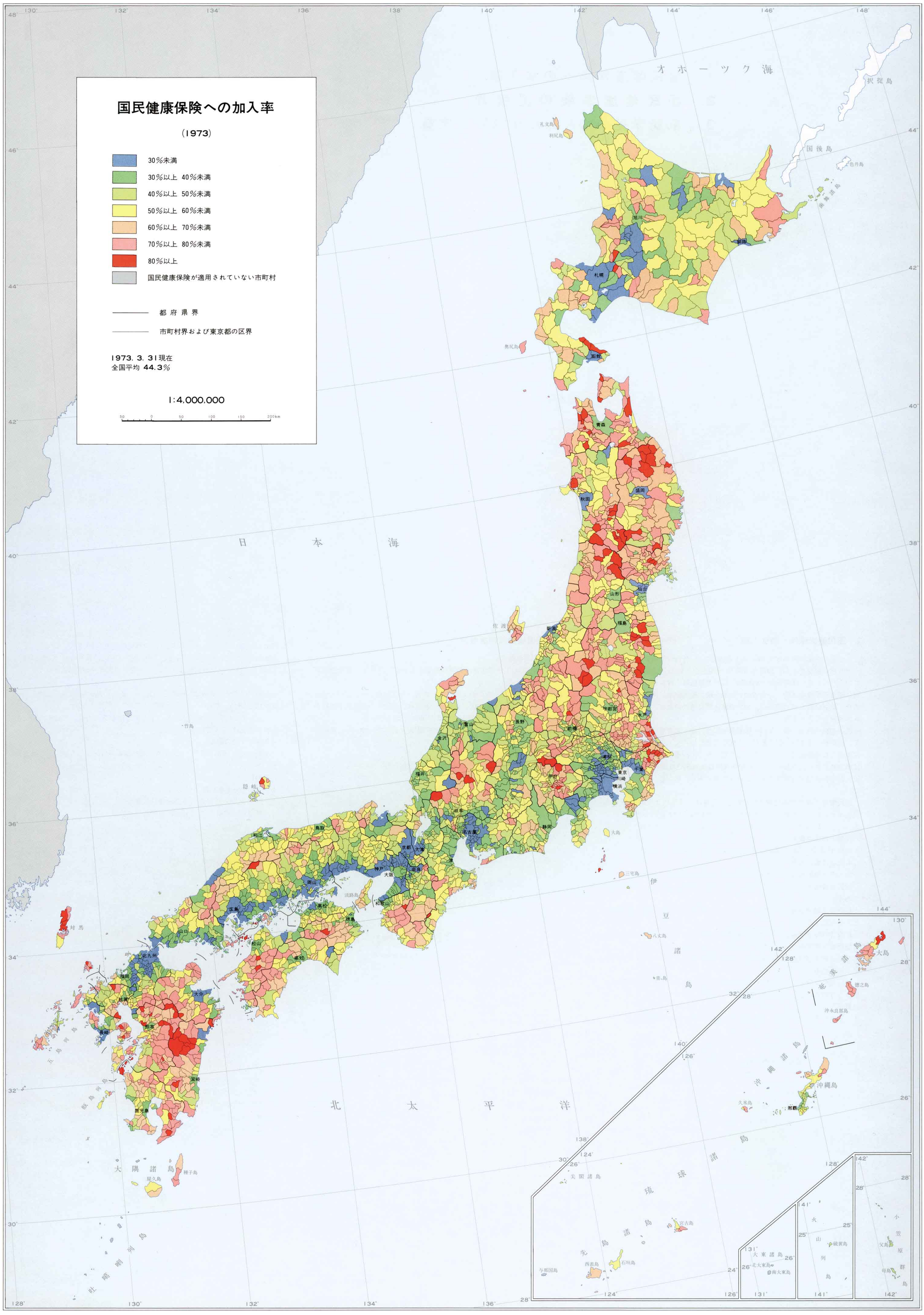


（社会福祉施設調査報告から作成）

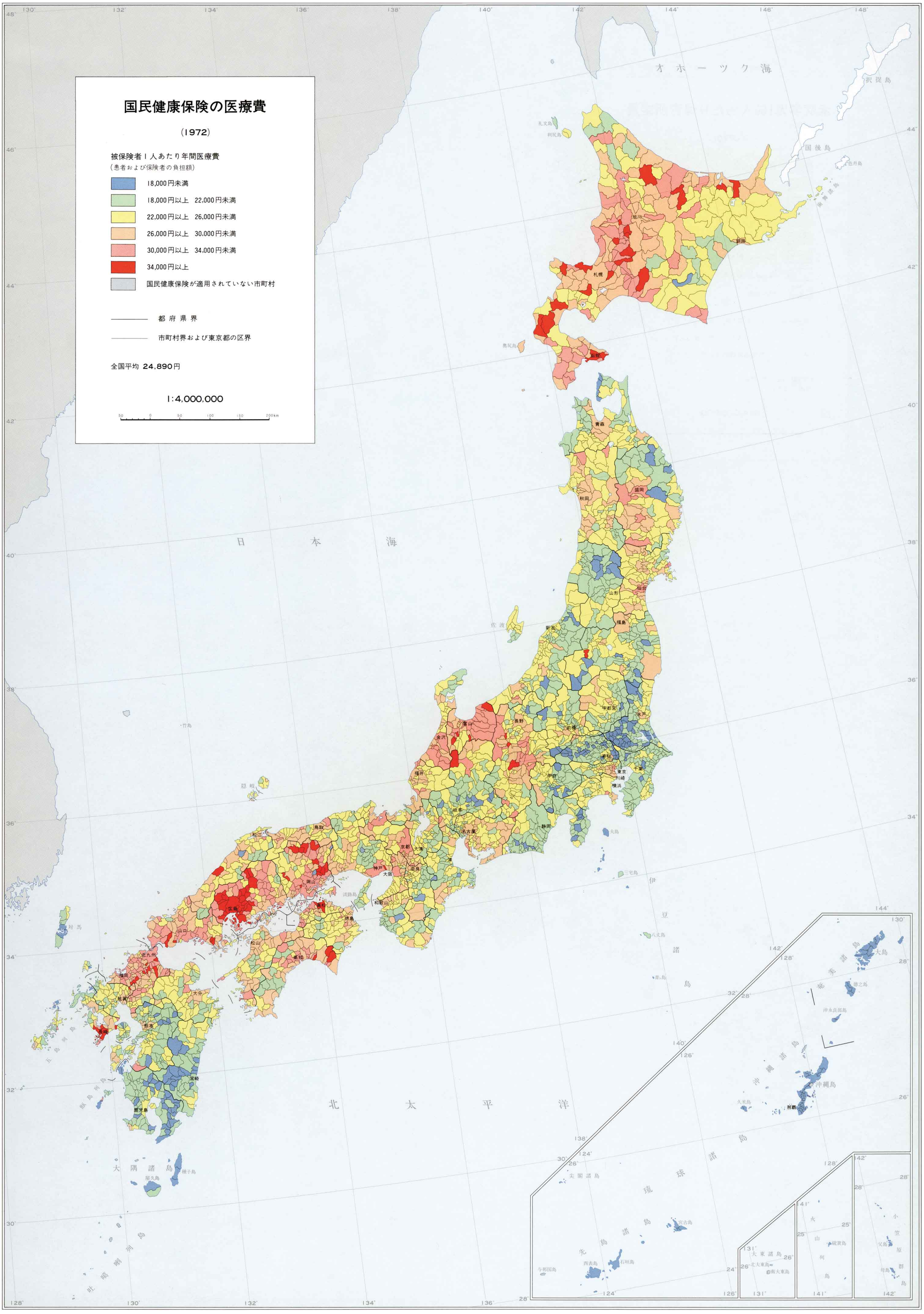


（社会福祉施設調査報告から作成）

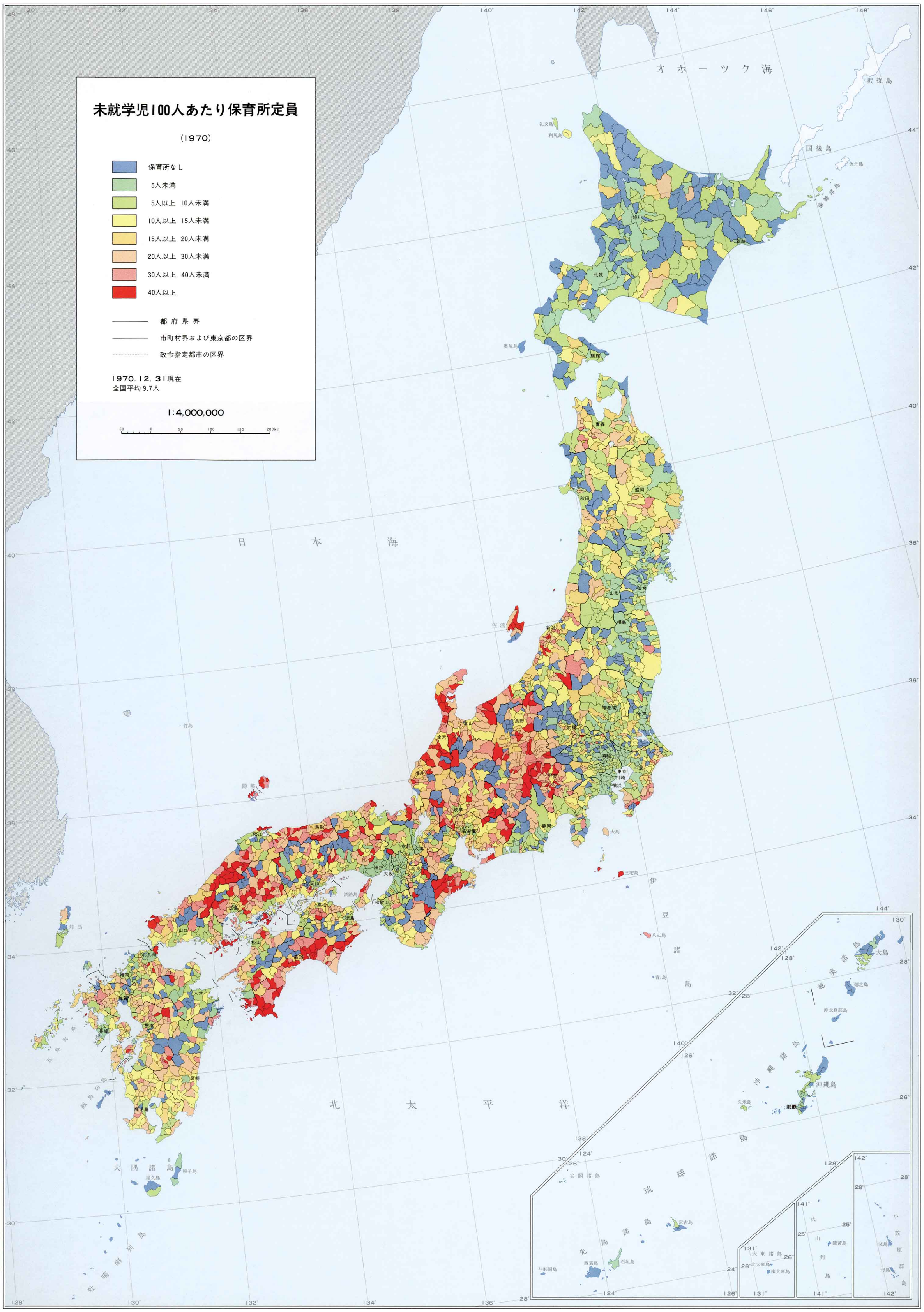
71.1


国民健康保険への加入率
(1973)
30%未満
30%以上 40%未満
40%以上 50%未満
50%以上 60%未満
60%以上 70%未満
70%以上 80%未満
80%以上
国民健康保険が適用されていない市町村
都府県界
市町村界および東京都の区界
1973. 3. 31現在
全国平均 44.3%
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
甑島列島
吐噶喇列島
大隅諸島
種子島
屋久島
淡路島
伊豆諸島
八丈島
青ヶ島
三宅島
大島
小笠原群島
父島
母島
硫黄島
火山列島
大東諸島
北大東島
南大東島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
那覇
慶良間諸島
座間味島
阿嘉島
渡嘉敷島
奄美諸島
大島
徳之島
沖永良部島
与論島
琉球諸島
宮古島
先島諸島
石垣島
西表島
与那国島
尖閣諸島
札幌
旭川
釧路
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
前橋
富山
金沢
浦和
千葉
東京
川崎
横浜
福井
甲府
岐阜
名古屋
静岡
鳥取
松江
京都
大津
神戸
大阪
奈良
津
岡山
高松
和歌山
広島
徳島
山口
松山
高知
北九州
福岡
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島

71.2


国民健康保険の医療費
(1972)
被保険者1人あたり年間医療費
(患者および保険者の負担額)
18,000円未満
18,000円以上 22,000円未満
22,000円以上 26,000円未満
26,000円以上 30,000円未満
30,000円以上 34,000円未満
34,000円以上
国民健康保険が適用されていない市町村
都府県界
市町村界および東京都の区界
全国平均 24,890円
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
札幌
旭川
釧路
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
富山
金沢
前橋
千葉
東京
横浜
甲府
静岡
福井
岐阜
名古屋
鳥取
松江
京都
大津
奈良
神戸
大阪
岡山
和歌山
徳島
高松
広島
山口
松山
高知
北九州
福岡
佐賀
大分
熊本
長崎
宮崎
鹿児島
那覇

71.3


未就学児100人あたり保育所定員
(1970)
保育所なし
5人未満
5人以上 10人未満
10人以上 15人未満
15人以上 20人未満
20人以上 30人未満
30人以上 40人未満
40人以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
1970. 12. 31現在
全国平均 9.7人
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
小笠原群島
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
長野
富山
金沢
前橋
浦和
千葉
東京
川崎
横浜
甲府
静岡
名古屋
岐阜
福井
大津
京都
奈良
大阪
神戸
和歌山
鳥取
松江
岡山
広島
山口
高松
徳島
松山
高知
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
那覇